

週報みえぎよれん

★浜に身近な話題をお届けする関係者向けミニ情報誌★

編集・発行

JF 三重漁連指導部

TEL:059-228-1205

FAX:059-225-4511

本紙は三重漁連ホームページ (<http://www.miegyoren.or.jp/>) での閲覧を推奨します (PDF ファイル)。

三重県漁業協同組合連合会 新役員のご紹介

12月6日(火)、三重県漁業協同組合連合会臨時総会が開催され、新役員として下記のとおり選任され、その後の理事会・監事会より次に通り決定されました。

代表理事会長: 湯浅 雅人※	常務理事: 服部 弘
常務理事: 池田 忠弘	常務理事: 井村 直樹※
理事: 矢田 和夫	理事: 伊藤 和博
理事: 永富 洋一	理事: 藤原 隆仁※
理事: 浅井 利一	理事: 畑 金力※
理事: 清水三千春※	理事: 岩本 芳和
常勤監事(代表監事): 藤井 昌宏	監事: 佐藤 力生
監事: 谷口 兄※	監事: 濱田 徳光※
	※新任

今年のおさかなカレンダーのタイトルは、三重県水産物消費拡大促進協議会が会員や各浜に募集をし、共水連三重県事務所の西村壺さん考案の「季節魚めぐり」に決定しました。

おさかなカレンダーを活用し、季節を彩る三重の魚を知り、味わってほしいと当会関係者は期待しています。

【おさかなカレンダーについてのお問合せ先】

三重県水産物消費拡大促進協議会 (担当: 林)

(TEL)059-228-5445 (FAX)059-225-4511

2017 年版 おさかなカレンダー完成



2017 年版おさかなカレンダーが完成しました。このカレンダーは魚食普及や地産地消を促す目的で毎年作成しており、現在各浜へ配布中で、県内公立の小中学校にも配布されます。

年末お魚感謝祭感謝祭 大漁ふれあい市の休止について

1年間の海の恵みに感謝し、来年の豊漁を祈願するとともに、三重県産の魚介類を広くPRしようと、津市メッセウイングみえに於いて、毎年12月29日に開催してきた「大漁ふれあい市」。昨年は、津市をはじめ、県内の皆様に支えられ第20回を執り行うことができました。

本年は伊勢志摩サミットが開催されるなど、三重県の水産物にスポットがあたる機会もありましたが、水産物を取り巻く状況は年々厳しさを増してきています。年末を迎えるにあたり、今後を見据えてより効率的な魚食普及対策を検討していく必要があるのではないかと結論に至り、今年度の開催を見送ることと致しま

した。

開催にあたり、関係者の皆様の多大なご協力を頂いて参りましたが、諸般の事情をご理解頂きますよう、よろしくお願い申し上げます。

「協同組合論」

-12 月 8 日（木）三重大学-

市民の自発性に基づいて組織される協同組合の本来の役割や意義を歴史的な経緯も含め理解し、現在の活動内容や状況を実際に関係者から聞くことによって、現代社会の問題について考え、未来への課題を共有し検討していこうと、三重県生活協同組合連合会が、三重大学人文学部法律経済学科の青木雅生准教授と石田正昭氏を担当教員として、学生を対象に、計 15 回の講義「協同組合論」を開催しています。

12 月 8 日（木）に行われた講義では、三重県信用漁業協同組合連合会の長井理会長が講師として『漁業と協同組合』を講演しました。三重県の漁業の特徴の他、漁業協同組合の事業内容を説明し、普段あまり聞くことのない漁業の話に、学生は興味深そうに耳を傾けていました。

天災から命を守る

-11 月 28 日（月）東京・発明会館-

11 月 28 日（月）東京都の発明会館に於いて、海岸の防護の重要性を理解し、いかに天災から命を守るのか、今後の防災・減災対策について考えることを目的に「第 20 回海岸シンポジウム天災から命

を守る～海岸法制定 60 周年を迎えて～」

（主催：全国海岸事業促進連合協議会）

が開催されました。

同シンポジウムでは事例報告が行われ、三重外湾漁業協同組合代表理事専務の畑金力氏より『海から目線の防災対策』が報告されました。

三重外湾漁業協同組合では、平成 24 年から防災への取組みが行われており、それぞれの年度で課題を見出し、解決策を講じてきました。現在は、奈屋浦地域における水産物の生産・流通に関する水産業事業継続計画（BCP）を策定し、水産庁直轄の調査モデル地区となっています。

平成 28 年度に行われた防災への取組みでは、漁協、漁業者、市場関係者加工業者、町、県を巻き込んでの机上訓練が行われ、発災後から復旧方針を決定するまでの一連の流れをシミュレーションし、問題点や課題の洗い出しを行いました。

最後に畑専務は、今後の課題として、机上訓練を定期的に行い、BCP の検証・修正を繰り返していく必要があること、災害の状況に応じた細かな訓練が必要であること、実際の災害を想定しバックアップ施設や代替え施設整備の検討が必要であること、各関係機関が情報収集及び、伝達方法について統一できるシステムが必要であると述べました。

【主な予定】

○12 月 14 日（水）

・第 1 回黒のり共販（松阪）

本文の無断転載・転用等は固くお断りします。